

高杉 洋平 提出 学位申請論文（課程博士）

『宇垣一成と戦間期の政治外交』 審査要旨

論文の内容の要旨

本論文「宇垣一成と戦間期の政治外交」は、大正期から昭和戦前期における軍人政治家宇垣一成の曲折に満ちた政治指導と外交指導とを考察するものである。

宇垣は、「宇垣軍縮」による四個師団削減に象徴されるように、安定した政治優位の政軍関係と国際協調主義とを基調とする「大正デモクラシー」体制の成立に貢献した陸軍大臣および陸軍出身の政治家と知られ、陸軍から忌避される一方で、政党勢力の退潮と日中戦争へと向かう国際情勢の緊迫化の中で、「大正デモクラシー」体制への復帰を可能にする切り札として囑望された存在であった。とりわけ満州事変以降、「大正デモクラシー」体制の崩壊が眼前に迫る情勢におい

て、「宇垣内閣」という選択肢は、追い込まれた政党主義者・国際協調主義者の最後の抵抗の試みであり、宇垣の政治・外交指導の成否は「大正デモクラシー」体制へ復帰できるかどうかの試金石とみなされたのである。

しかし翻って考えてみると、当時の宇垣に対する広範な期待は、現実に行きされた宇垣の政治外交政策への冷静な評価に基づくものではなく、実のところ、全て実現しなかった（又は未だ実現していない）宇垣の政治外交政策に、議会政治と国際協調主義への復帰の道筋を見出し、その政治的可能性を評価するものであった。そうした姿勢は、同時代の政党主義者・国際協調主義者のみならず、現代の歴史学者・政治学者の多くに共通するもので、多くの研究者は、戦前のある時期、戦争と平和、「全体主義」と「民主主義」の分岐点で、宇垣の政治指導の成否が日本の運命を決定的に左右した（あるいは左右し得た）と主張しているのである。

本論文は、「第三の選択肢」として宇垣がもちえた「大正デモクラシー」体制

への復帰の可能性自体を否定するものではないが、宇垣の政策志向やそれに由来する潜在的可能性があるいは周囲の期待と、実際の政治局面で宇垣がいかに行動したかという問題は、峻別して理解するべきだという立場にたっている。一般的に言えば、元来の政策的意図と、現実の政治的結果が相反した例は、歴史上、枚挙に遑がない。既存の諸研究は、「宇垣内閣」が陸軍の反対の前に「流産」に追い込まれたという一点を捉えて、「宇垣内閣」の政治的性格を解釈し、宇垣を評価してきたが、実のところ宇垣内閣がなぜ「流産」したかについて踏み込んだ検討をしているわけではない。また、宇垣は一九二四年に清浦奎吾内閣の陸軍大臣に就任してから、一九二八年第一次近衛文麿内閣において外務大臣を辞任するまで、一五年に亘って政治の第一線にあったが、この間、いくつもの歴史的転換点があった。その時点において、宇垣が一体何を考え、どのような施策を立て、実際にどう振る舞ったのか、そして何故成功し、または失敗したのか、といった問題を精査しなければ、宇垣を評価することは不可能であろう。だが、実際には、宇垣

の政治・外交指導を、具体的・厳密に検証した研究は殆んどなく、しかも既存の研究は、宇垣の挫折の原因を、宇垣自身に即して原因を検討せず、専ら周囲（元老・宮中側近・政党政治家・軍部）の無理解や危機感の希薄さに求めてきたのである。

本論文は、以上のような問題点を踏まえ、宇垣の具体的な政治・外交指導を可能な限り実証的に分析し、戦間期における宇垣評価を再検討しようとするものである。

まず、本論の内容を要約する。

第一部では「軍縮」をめぐる宇垣の政治指導を分析する。

第一章では、宇垣軍縮と第二次軍制改革の実相を明らかにし、何故、宇垣軍縮は「成功」したのか、また何故、第二次軍制改革は「失敗」したのか、その原因を解明する。特に両改革に於ける参謀本部の論理と役割に注目し、宇垣の政治指導よりも参謀本部の態度が両改革の成否に決定的な影響を与えていた事実を明ら

かにする。

第二章は、第二次軍制改革において装備近代化と共に重大な問題となった外地兵備改編構想について論じる。宇垣と参謀本部は、外地兵備のあり方をめぐっても対立した。宇垣は師団を改編して警備力を重視する方向に舵を切ろうとするが、戦略的戦力の維持を強硬に主張する参謀本部を結局説得できず、辞任を余儀なくされた。穏健な満蒙政策を主唱していた宇垣の辞任は、陸軍部内で満蒙問題を武力で解決しようとする構想を陸軍省部の公式見解とする契機となり、宇垣の辞任が満州事変の勃発に大きな影響を与えたことを明らかにした。

第二部では、著名な宇垣「流産」内閣にかかわる問題を考察する。

第一章で扱うのは「宇垣時代」に於ける陸軍派閥対立の問題である。周知のように、宇垣は、対立した上原派と、上原派を引き継いだ皇道派からの批判に悩まされ続けた。しかし陸軍長州閥を引き継ぎ、政友会に接近した田中義一の庇護から離れ、政治的な独立を模索する宇垣は、浜口民政党内閣における陸軍大臣復帰

に際して、上原派の重鎮、福田雅太郎の枢密院入りを後押しして上原派との関係改善を積極的に試みた。結局、それは福田の早世などによって失敗に終わるものの、宇垣と上原派との関係は、対立に尽きるものではなかったことを明らかにした。

第二章は、宇垣内閣「流産」に直接的に関係する、宇垣と統帥権の独立の問題を論じる。統帥権の独立をめぐる問題は、「大正デモクラシー」期においては、むしろ軍部は政党からの攻撃に晒され、実際にも、原敬内閣成立以降、田中や宇垣など政党内閣と協調した陸軍大臣の存在を前提として政治優位の政軍関係が定着しつつあった。しかし、宇垣の政軍協調路線ないしは政府・政党への協調は、陸軍の組織利益である参謀本部の独立や軍部大臣現役武官制を政党からの攻撃から防御し維持するためのものであり、政軍協調路線に対する理念的な支持に基づくものではなかった。このことが満州事変以後の、軍部の政治的台頭という政軍関係の急激な変容の背景にあることを指摘した。

第三章においては、「政治家」宇垣のクライマックスとも言うべき、宇垣内閣「流産」を取扱う。この問題は、従来、政党政治の復活をめざした「現状維持的」既成政党に担がれた宇垣と、「革新的」国家改造を志向する陸軍の正面衝突として語られてきた。しかし本章は、この図式に異議を唱え、宇垣の組閣失敗の原因について、宇垣を支持していたはずの既成政党勢力がなぜ「流産」の危機に際して宇垣を擁護せずに見捨てたのかという全く新しい視角から再検討し、宇垣「流産」内閣の新たなイメージを打ち出している。

第三部では、宇垣の外交指導について分析する。

宇垣は陸軍大臣就任以前から、大陸問題に並々ならぬ関心を寄せており、陸軍大臣就任後は、軍制改革とともに大陸問題の解決を自身の政治的使命と考えていた。

第一章では、その宇垣の対中政策の推移を概観する。宇垣の対中政策は、元来、経済発展と列国協調に主眼を置いた概して穏健なものであったが、満州事変勃発

後、宇垣は、突如、急進化し、従来の穩健策を放棄する。しかし事態が一段落すると、宇垣の強硬論は再び落ち着きを見せはじめ、日中戦争の勃発時には当初の穩健路線に立ち戻り、日中戦争拡大に反対する。こうした事実を指摘して、宇垣の外交指導の「ゆらぎ」を明らかにした。

第二章は、第一次近衛内閣に外務大臣として入閣した際の外交指導を分析する。宇垣は、外務大臣として、外交的に行き詰まった近衛の「對手トセス声明」を巧みに修正しながら、自己の使命と考えていた「宇垣・孔祥熙工作」など日中間の和平工作进行を推進する。しかし外見的には「宇垣・孔祥熙工作」の最大の好機到来という段階で、宇垣は外相を辞任する。その理由について、従来の諸学説を批判的に検討しながら、漢口秋季作戦までの時期が、和平工作の最後のチャンスとみた宇垣が、時間的切迫のなかで和平条件を鮮明にせざるを得なくなり、そのことが結果として、従来、宇垣が慎重に対応して対立を回避していた陸軍との正面衝突につながり、近衛の冷淡さと相まって、辞職に追い込まれた経緯を明らかにす

る。

論文審査の結果の要旨

本論文の長所として第一に挙げるべきは、論文作成にあたり、国会図書館憲政資料室や防衛研究所などに所蔵されている一次資料の収集、および宇垣周辺の速記録や回想録などの二次資料の探索とを精力的かつ丁寧に行っていることである。今回初めて発掘された新資料こそ数少ないものの、資料の正確な読解と説得力ある資料解釈により、本論文は、既存の研究の資料解釈の誤りを訂正するとともに、宇垣の政治外交指導を分析する資料的水準を引き上げ、資料的な基礎を固めた。現時点では、戦間期の宇垣に関する限り、公的文書、私的文書の一次資料および二次資料について、本論文の水準を超えることはむずかしいであろう。

第二に、本論文は、こうして博搜した資料に基づき、宇垣の政治外交指導を分

析した最初の本格的な研究である。宇垣は、戦間期日本の著名な軍人政治家であり、昭和戦前期を扱った政治史的研究においては、必ずと言っていいほど言及される存在である。しかし宇垣の政治・外交指導の実像を歴史的資料に基づいて、正確に復元し理解しようとする研究は、従来、不思議なほど少なかつた。その意味において、宇垣の政治・外交指導を実証的に分析する本論文は、宇垣の伝記的および政治史的研究において画期をなす作品といえよう。

第三に、こうした実証的な分析から、戦間期の宇垣について、従来の定説に大きな修正を迫るような新たな歴史的知見を発見することに成功している。それについて、以下、重要な三点にのみ触れる。

まず、宇垣の声望を高らしめた、四個師団削減による装備近代化という軍制改革プランについて。実はこれは、宇垣本来の軍縮プランというよりも、参謀本部が軍事的合理性の観点から発案したものであり、宇垣軍縮の成功の要因も、宇垣の政治力というよりは、参謀本部が軍事的観点から宇垣と協調したことが大きか

ったことを明らかにする。そして、このことは、同時に宇垣の第二次軍制改革がなぜ挫折するのもかも説明する。すなわち、第二次軍制改革時に参謀本部が宇垣の軍制改革案に反発するのは、軍縮を拒否したからではなく、宇垣軍縮の成果への不満と共に、戦時師団を削減する宇垣の第二次改革案に軍事合理的の観点から疑問をもったからであることが論証される。要するに、宇垣の軍制改革の成功と失敗は、宇垣の政治力というよりも、軍事的観点についての参謀本部との意見の相違に左右されたのである。これは、従来の宇垣イメージに衝撃を与えるものであろう。

次に、これも世上に名高い宇垣「流産」内閣について。従来は、政党政治の復活をめざす「現状維持的」既成政党に支持された宇垣が、「革新的」国家改造を志向する陸軍に反対されて挫折したと説明されてきた。確かに、宇垣は以前から「現状維持的」勢力から陸軍統制の切り札として期待され、宇垣自身、既成政党の「現状維持的」勢力と提携して政界進出・組閣の機会を窺ってきた。しかし度

重なる計画の失敗の末に、待望の大命が降下した時には、宇垣と既成政党との関係はすでに冷え切ったものになっていた。既成政党に代わって宇垣の組閣構想の中心となったのは、「革新」志向を持ち、陸軍の主張にも配慮する、朝鮮総督時代からの宇垣の腹心と国策研究会に連なる「革新的」勢力であった。それゆえに、宇垣と陸軍が衝突した際、既成政党はあえて宇垣を擁護しようとはしなかったのである。本論文は、宇垣「流産」内閣について、これまで十分検討されたことのない、なぜ宇垣を従来かついでいた既成政党が、決定的な場面で陸軍に対して宇垣を擁護しなかったのかという新鮮な視角から分析を試み、通説に大きな変容を迫っている。

最後は、宇垣の外交指導についてである。元来、経済発展と列国協調を基本とする穏健な対中政策を抱いていた宇垣が、近衛内閣において外相を辞任せざるを得なくなり、最終的に挫折する理由については、諸説が交錯している。本論文は、その論拠をひとつひとつ整理するとともに、外相就任前後の宇垣の行動を仔細に

検討することによって、宇垣の期待した外交陣営刷新が大幅に遅れ、和平実現のため条件を緩和したことが陸軍の態度を硬化させ、しかも近衛は宇垣の窮地に冷淡で、「宇垣・孔祥熙工作」が直接会談の直前まで漕ぎ着けた時には、実は国内的には和平の可能性はすでに消滅していたことを明らかにした。宇垣辞任が和平工作の可能性を消滅させたのではなく、宇垣の政治・外交指導の失敗も一因となって和平の可能性が潰えていたのである。これも、従来の説明に比して、より周到な説明になっていよう。

とはいえ、本論文にも改善の余地はある。

第一に、本論文は、個々の章は、基本的に論点が明確だが、全体を通しての宇垣像は十分に明快とはいえない。各章の論文は、既存の研究に対する、新たな実証によるリビジョンという問題意識が強く、それが多くの新鮮な知見に結びついている一方、各章が有機的に結びついているわけではなく、戦間期の宇垣について全体を通して何を検討しようとしているのか問題設定がわかりにくい。本論

文の実証的分析から浮上してくる宇垣の「実像」は、通説や当時の待望論とはかなり距離のある、とりわけ満州事変以後は、政治的にも外交的にもゆらぎが大きく、穏健派の代表的人物には収まりきらない宇垣像であり、しかも宇垣の挫折には宇垣自身に帰すべき要因も少なくないことが明らかにされている。結果的に従来の宇垣像の「神話」破壊となっているが、「神話」を破壊した後の宇垣についてどのように捉えたらいいのか、そして戦間期の宇垣研究がもつ意味・意義についてより踏み込んだ論述があれば、読後感はより充実したものとなったと思われる。

第二に、全体の記述は概ね明瞭で読みやすいが、時に既存の研究に対する意識が強すぎて、論述のバランスが崩れている箇所がある。また、一次資料と二次資料を混在させて、歴史的事象を説明している箇所があり、より慎重な資料操作が望まれる部分もある。

しかし、これらの欠点は、本論文の価値を大きく損なうものではない。分厚い

業績のある戦間期の宇垣研究に対して果敢に挑み、通説に大きな修正を迫る歴史的知見を切り開いたことは、著者の研究能力の高さを実証するものであり、そしてまた戦間期の政治史の理解に大きく貢献する優れた論文であることを示すものである。

よって、本論文提出者高杉洋平は、博士（法学）の学位を授与せられる資格を十分に有するものと判定する。

平成二十六年二月二十日

主査	國學院大學教授	坂本一登	印
副査	國學院大學教授	水谷三公	印
副査	國學院大學教授	永森誠一	印